

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

(1) 大学・学科の設置理念

①大学

創立者廣田精一（ひろた せいいち）、扇本眞吉（おうぎもと しんきち）は、社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指すことを目的として、1907年（明治40年）本学の前身である電機学校を創立した。創立時より、「生徒第一主義」、「教育最優先主義」、「実学尊重」の3つの主義が掲げられ、この中でも特に「実学尊重」については、「工業は学術の応用が非常に重要だが、本学は学問としての技術の奥義を研究するのではなく、技術を通して社会貢献できる人材の育成を目指すために実物説明や実地演習、今日の実験や実習を重視し、独創的な実演室や教育用の実験装置を自作する等の充実に努めること」を意図し、本学における建学の精神として、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践している。

1949年（昭和24年）には新制大学である「東京電機大学」として設立した際、初代学長丹羽保次郎（にわ やすじろう）は、「よい機械を作るにはよい技術者でなければならない。すなわち、立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考え方に基づいた「技術は人なり」を教育・研究理念として掲げ、前述の「実学尊重」と併せて、本学の学部・研究科の教育課程において、実験及び実習の重視、技術者に必要な教養科目を数多く配当し、現在まで実践している。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

・工学部先端機械工学科

工学部先端機械工学科は、従来の機械技術分野に加えて、情報系、電気・電子系等の周辺分野の技術に関する基礎知識も有し、自動車や加工機械等の高精度、高性能な機械システムや、医療・福祉機器等の人々にやさしい機械システムの設計・開発に必要とされる総合的な知識と洞察力を備えた人材を育成することを目標としている。ワークショップ、実験、実習、CAD等の実技科目を通して、経験に基づく機械技術力の基礎を築き、機械工学を発展させる他の分野と融合した先端技術分野（医療・福祉、マイクロマシン等）を含めて修得させることで、広範な技術に柔軟に対応できる創造力を涵養することを目的として設置されている。

(2) 教員養成の目標・計画

①大学

東京電機大学では、設立以来、建学の精神である「実学尊重」と、教育・研究理念である「技術は人なり」を掲げ、「技術を通して社会に貢献できる人材の育成」を使命としている。この精神のもと、教師として必要な資質である、①学校教育に対する多角的理解力、②教育に対する使命感や責任感、教育的愛情、③社会性や対人関係形成能力、④生徒理解や学級経営力、⑤専門教育を基盤とした教科内容等の高度な指導力を備えた教師を養成する。

上記の目的を達成するために、東京電機大学教職課程では、教師として必要な①から⑤の資質を更に細分化し、教師として求められる具体的な事項を30項目に整理している。この教師として求められる事項を、1年次からの教職教養科目の全ての学習目標として、各科目の中に配備し、学生に自己評価を行わせることによって、確実に目指すべき教師像への育成と、学び続ける教師の育成に努めている。

また、⑥東京電機大学卒業の教師として、科学技術の実学的価値や面白さを教えることのできる教師、科学技術を支える高い倫理観を持った「学び続ける教師」を養成する。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

・工学部先端機械工学科

工学部先端機械工学科における教員養成の目標・計画は、大学としての教員養成理念と構想に基づき、先端機械工学分野の技術を通して、教育の場で貢献できる教員の養成を目標とし、先端機械分野を中心とした科学技術の実学的価値や面白さを教えることができる教師の育成を目指す。

本学科は、多様で広範な技術に柔軟に対応できる創造力豊かな先端機械工学分野の専門技術者の輩出を目的として教育課

程を編成しており、“従来の機械技術分野に加え、情報系、電気・電子系等の先端的な周辺分野を含めた、総合的な科学技術の知識・技術、幅広い視野を持つ人材を養成”している。教員免許教科（技術・情報・工業）に関する科目においても、機械工学分野に加え、情報系、電気・電子系等の分野において、現代的ニーズを意識した幅広い専門科目を配置し、ワークショップ、実験、実習等の能動的な学習活動を取り入れ、先端機械工学分野の専門性を活かした指導ができる実践力のある教員の養成に取り組む。

(3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

- ・工学部先端機械工学科

①高一種免（情報）

工学部先端機械工学科における高一種免（情報）課程の設置は、本学科の特色である情報系の先端的分野を含む先端機械工学分野の知識・技術の修得を通し、「情報」の実学的価値と面白さを体験的に教えられる教員を養成できる点に意義がある。日進月歩の勢いで発展する情報化社会に対し、広範囲な技術・知識をしつかり身に付けさせ、高度情報化社会の将来の担い手たる、総合的な知識と技術力を持った科学技術者への扉を開く有為な教員が育成できる。

先端機械工学に関する専門科目に加え、情報に関する幅広い専門科目と充実した実習・演習・ワークショップを体系的に配置している本学科は、「情報に関する基礎的・基本的な知識と技術を修得させると共に、豊かな人間性、科学技術者として高い倫理観を持つ人材の育成」を目標とする高校情報の教員養成に最適な教育課程を編成している。先端機械工学の専門を活かし、高度情報化社会の情報技術について理解を深めさせるとともに、情報化の進展に主体的に関わる態度や力を育成・指導できる実践力の高い情報の教員養成を目指している。

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①全学的組織

組織名称 :	全学教職課程委員会
目的 :	教職課程において、全学的なマネジメント体制を整備し、教職課程のカリキュラム体系の維持及び質の向上を推進する。 主な審議事項：教職課程の運営に関わる重要事項について (1) 全学的な教員の養成の目標及び当該目標達成のための計画策定、各学科等の整合性の確保に関する調整 (2) 複数の教職課程を通じた授業科目の共通開設や専任教員の配置など全学的な教育課程の編成、教員組織整備に関する調整 (3) 全学的な観点からのFD・SDの実施 (4) 情報公表の実施に向けた各学科等におけるデータ収集の実施、整合性の確保に関する調整 (5) 関係機関等との連携・交流における全学的な整合性の確保に関する調整 (6) 教職課程の自己点検評価の実施、学内及び外部からのフィードバックに対する対応 (7) その他、教職課程の全学的な運営に関する事項
責任者 :	副学長
構成員(役職・人数)	学長室長、各研究科委員長、各学部長、各キャンパス教職担当責任者、各学部事務部長を含め計14名から構成される。
運営方法 :	年複数回、原則、会議(対面)形式で行っている。また、議題によっては、メール等を用いた持ち回りの会議形式も行っている。 主な審議事項は、上記「目的」に記載のとおり。

②工学部・工学部第二部・未来科学部・システムデザイン工学部(各研究科)

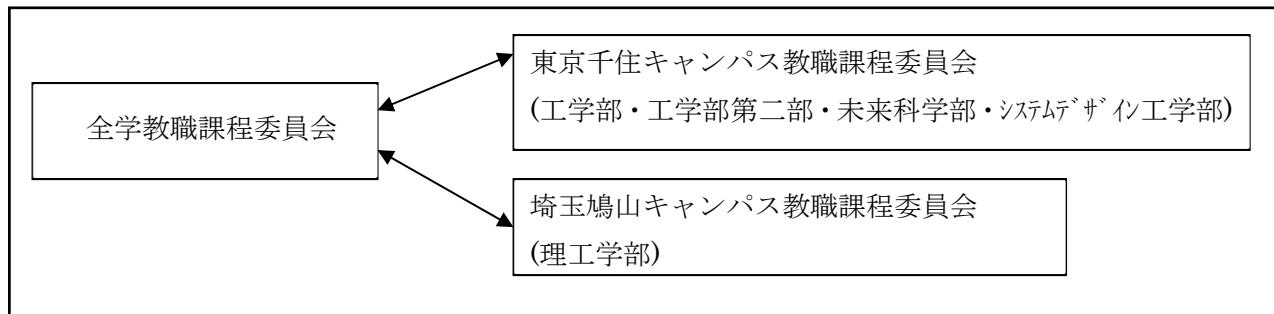
組織名称 :	東京千住キャンパス教職課程委員会 (各研究科とも緊密に連携し、運営にあたっている)
目的 :	教職課程全般の運営および教職課程の質の向上を図る。 主な審議事項：①教職課程カリキュラム ②教職課程の運営に関する事項
責任者 :	教職課程主任
構成員(役職・人数)	学部長、学部次長、教職課程主任、教職専任教員、教職関連科目担当教員、専門学科教員からなり、計22名で構成されている。
運営方法 :	年複数回、会議形式で行っている。また、議題によっては構成員が若干異なり、メール等を用いた持ち回りの会議も行っている。

様式第7号イ

③理工学部（理工学研究科）

組織名称：	埼玉鳩山キャンパス教職課程委員会 (大学院理工学研究科とも緊密に連携し、運営にあたっている)
目 的：	全学教職課程委員会の目的に記載の事項のうち、埼玉鳩山キャンパスに関する事項。その他、埼玉鳩山キャンパスの教職課程に関する事項。
責 任 者：	埼玉鳩山キャンパス教職課程委員会委員長
構成員（役職・人數）：	教職担当教員5名で構成されている。
運営方法：	年複数回、会議形式で行っている。ガイダンス等の運営方法の検討、授業方法やトラブル等の個別事案の報告により、情報共有を図っている。また、随時メール等により現状報告を行っている。なお、教職課程カリキュラムに関する事項については、教学委員会と連携を図る。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



II. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

下記の取組みを行っている。

- ①足立区教育委員会と連携し、地域の小学生のための理科教室や、中学生の職場体験等の協力を行っている。
- ②足立区内の中学校・高等学校と連携をして教職課程学生による学習ボランティアを行っている。
- ③教員養成課程を有する大学との連絡協議会、及び埼玉県教育委員会との連携協力。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 学生ボランティア（サタデーサポートの学習支援）、授業研修会、等

※足立区教育委員会との取組み

連携先との調整方法： 月1回、取組みの実施に向けての打合せを行う予定である。

具体的な内容： 学習支援や、授業研修会等

III. 教職指導の状況

新規教職課程履修者においては、学期の初めにガイダンスを行っている。その他の教職課程履修者においてもガイダンスを行い、適宜年次に応じた履修指導及び事務手続きの説明を行っている。

具体的には、教職課程ガイダンス(新規教職課程履修者)、教育実習オリエンテーションや、教育実習に参加する学生に対する事前・事後指導などである。また、授業研究会、様々な履修相談、単位取得状況等の個別相談を行い、学生のサポートを行っている。

様式第7号・ウ

<工学部 先端機械工学科>(認定課程:高一種免(情報))

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	<ul style="list-style-type: none"> ● 学科の基礎科目で情報リテラシーおよびプログラミングを学習し、情報の基礎を身につける。 ● 大学等において習得すべき科目である66条の6に定める科目の履修を始め、履修科目を習得する。
	後期	<ul style="list-style-type: none"> ● 学科の基礎科目の学習を通して、情報分野の基礎的・基本的知識を身につける。 ● 教職ガイダンスや教職科目の履修によって、教師の使命と役割、教師の職務内容の理解を進め、自らの教職への適性を考える。また、子どもの発達に応じたコミュニケーション、障害のある生徒への理解と配慮ある対応などを習得する。
2年次	前期	<ul style="list-style-type: none"> ● コンピュータ・情報処理分野、マルチメディア表現・技術分野等の専門基礎の知識を身につけると共に、情報化社会の特性や情報化社会に必要な倫理観、職業観を涵養する。 ● 教職に関する科目で、教育の思想・歴史的・理解、教育の現状・時事的課題などを理解する。情報科教育法により、情報に関する学習指導要領の理解、教材研究、学習指導案作成の能力を培う。
	後期	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信ネットワーク分野、情報システム分野等の専門的知識・技術を習得し、専門科目において高度な情報技術の知識を習得する。 ● 教職に関する科目で、学校の役割と機能の理解を深め、生徒の個性・適性を生かした指導法などを学ぶ。情報科教育法により、教科指導の授業設計および実践力を培う。
3年次	前期	<ul style="list-style-type: none"> ● コンピュータ・情報処理分野等の専門的知識・技術を習得し、専門科目において高度な情報技術力および実践力を高める。 ● 教職に関する科目で、教育課程の意義と編成方法、様々な学習形態と評価方法、効果的な教育方法について理解を深める。
	後期	<ul style="list-style-type: none"> ● 複合的な高度専門科目の履修によって、情報技術に関する知識を深め、実習に向けての専門教科の力をつける。 ● さらに、教育実習の具体像を把握し、望ましい集団作りやいじめなどへの適切な対応、道徳的指導などの実践的なスキルを身につける。
4年次	前期	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門の演習科目や卒業研究によって、情報に関する専門的知識の総合化・統合化を図る。 ● 教育実習を経験することによって、学校現場において、情報教員として必要な教職課程の学修の総合化、統合化を図る。
	後期	<ul style="list-style-type: none"> ● 卒業研究により、情報に関する専門的知識の総合化・統合化を図る。 ● 教職実践演習の様々な演習活動を通じて、情報教員として必要な今後の学習課題の確認などを行うと共に、学び続ける教師に必要な自ら振り返るメタ認知能力や対人関係形成能力などの汎用的能力の育成を目指す。

様式第7号ウ（教諭）

<工学部 先端機械工学科>（認定課程：高一種免（情報））

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他の教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目名称				
1年次	前期				情報リテラシー（数理・データサイエンス入門）	
					コンピュータプログラミング I	
					口語英語 I	
					ウェルネス&スポーツ	
	後期	教職入門			口語英語 II	
		教育心理学			エクササイズ&スポーツ	
	集中				アウトドアスポーツA	
					アウトドアスポーツB	
					アウトドアスポーツC	
					国内英語短期研修	
					海外英語短期研修	
2年次	前期	教育学概論	情報化社会と知的財産権	介護福祉論	日本国憲法	
			情報倫理		総合英語 III	
			情報化社会とコミュニケーション		コミュニケーションスポーツ	
			情報と職業			
			コンピュータ基礎および演習 III			
			マルチメディア表現の基礎および演習			
	後期	教育社会学	情報通信ネットワークの基礎および演習		総合英語 IV	
		生徒・進路指導論	情報システムの基礎および演習			
			機械設計製図 II			
			情報処理工学 I			
	通年	情報科教育法				
		特別支援教育				
		教育相談				
3年次	前期	教育課程論	制御工学 I	介護等体験特論		プレゼンテーション
		教育の方法と技術（情報通信技術の活用含む）	精密測定法 II			
			先端機械設計製図 I			
			光学応用機器			
	後期		制御工学 II			
			メカトロニクス概論			
			先端機械設計製図 II			
			情報処理工学 II			
	集中	特別活動論		道徳理論と指導法		
		総合的な学習の時間の指導法				
4年次	前期					
	後期					
	通年	教育実習セミナー				卒業研究
		教育実習 I				
	集中	教育実習 II				
		教職実践演習(中・高)				